

学内広報

2026.7.27

no.1608



ジョサイア・コンドルが設計した鹿鳴館の階段（工学系研究科建築学専攻蔵）



江戸東京博物館
で8/23まで展示中

→p.10

担当理事と新病院長に聞く

附属病院と社会連携講座等、改革の道筋

社研とU-PARLが資料デジタル化で連携

業務構造変革ワークショップを実施

担当理事と新病院長の言葉で確認する

医学部附属病院と 社会連携講座等 改革への道筋

～シリーズ・ガバナンス改革～

本学のガバナンス改革の重要ポイントとして挙げられる、医学部附属病院に関わる改革と社会連携講座等の管理改革。病院は、医学部附属から大学附属へ移行し本部が直接関与する体制に。社会連携講座は、設置審査からモニタリングまでの強化が進んでいます。両改革を担当する相原博昭理事と現場で再建を目指す久米春喜病院長に、これまでの課題や現状について聞きました。

相原理事に聞く



理事・副学長

相原博昭

AIHARA Hiroaki

1984年、本学理学系研究科博士課程修了。専門は素粒子物理学。2014年に理事・副学長に就任。以来、執行部として大学運営に携わる。

組織風土と本部の責任

——3月24日の提言^{*}では今回の不祥事の原因をどのように整理しましたか？

ポイントは2つあります。1つは蛸壺化といわれる診療科や講座ごとの縦割り構造です。隣の研究室で何が起きているか関心をもちにくく、風通しが良ければ言えたはずのことが言えませんでした。東大全体にいえることですが、そういう組織風土が根底にあったということです。もう1つは、本部の対応に問題があったという指摘です。部局任せだったということで、これは非常に重く受け止めています。4月8日の記者会見では、お金の管理についての質問も多くありました。「入金がないのに、社会連携講座はなぜ続いていたのか」というのは外から見れば当然の疑問で、社会と大学との間に意識の差があったことは明らかです。

——病院の「大学附属化」によって何が変わるのでしょうか？

病院には、教育と研究以外に「診療」があり、社会に対する影響が非常に大きい。また、年間予算は650億円規模と大学全体

への影響もとても大きいにもかかわらず、「医学部の先にある組織」として本部との距離感がありました。医学部に責任をもってもらった仕組みだったので、本部の関与が薄かったわけです。大学が直接経営に関与する体制に改め、運営・管理への支援を強化します。10月1日に名称が変わります。

病院の現場はもちろん今後も専門家に任せます。人事についても直接口を出すことはありませんが、選考のやり方がきちんとしているかは確認させてもらいます。

お金の流れや社会連携講座のような外部との関係については、本部が積極的に関与していきます。懸念があれば本部に相談してもらい、問題があればこちらから指摘もする。そのやりとりが今までは欠けていました。本学には伝統的に各部局の自治があるので、そこに本部が直接的に関わることに對する若干の抵抗はあったかもしれませんが、様々な話し合いを重ねるなかで、十分に理解してくれたと思います。

私は物理の研究者で、病院は専門外です。正直に言えば、自分が病院担当でよいのかと考えたこともあります。医者でないからこそ見えることもあると思っています。

東大は社会の公共財

——社会連携講座改革の方向性と現状についてはいかがですか？

社会連携講座とは本来、「公共性の高い共通課題」について、民間と外部機関から受け入れる経費等を活用して設置される講座です。今回の問題の一因は、講座設置時の審査が甘かったということ。これからは、心配事があれば最初から本部に相談してく

ださい、という体制にします。本部でも設置後の運営状況をモニタリングし、問題があれば指摘する。「東大」という名前がつくことで、企業にとっての価値や利益が生まれることがあります。そのリスク管理が後追いになっていたのも問題でした。桑原昌宏CROが着任したのもそのためです。部局だけでは見えにくいことを、本部と一緒に判断する仕組みに変えます。

——教職員に伝えたいことは何ですか。

東大は社会の公共財です。社会のためになるからこそ、社会から支えていただける。常にそこに立ち戻る必要があります。病院の教職員に伝えたのは、病院改革の目的は規制を強化することではなく「UTokyo Health」のブランドを世界水準で再構築することだということ。高度な教育と研究に支えられた診療をグローバルスタンダードで提供する。そこを目指しているということを、忘れないでほしいと思っています。



6月17日、安田講堂で対話に臨む（左から）桑原理事、藤井総長、山本理事

^{*}「東京大学大学院医学系研究科・医学部・医学部附属病院の改革にむけた提言」（相原理事は改革委員会副委員長として提言をまとめた一人） <https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400285438.pdf>

久米病院長に聞く

提言後すぐに委員会を始動

——ご専門についてご紹介ください。

父が薬剤師だったせいか、自分も自然と医療の道を志しました。弱い人々の助けになりたいと思い、老人が多い泌尿器科に進んだんです。当時、泌尿器科に大変厳格な先生がいて、厳しい環境に身を置けば一人前になれるかもと思ったのも理由でした。

——3月24日の提言を受けて、どんな取り組みを進めていますか。

病院長事務代理になってすぐに、ガバナンス改革中核委員会、病院大学附属化実行委員会、病院等改革推進委員会等に加わり、病院組織の改革に取り組みました。社会連携講座等の審査や運用状況の監視を行う組織を検討中で、秋には仕組みを整えます。

病院の財政が悪化しています。昨年度は23.3億円の赤字となり、改革策を検討してきました。たとえば救急車の受け入れ増です。救急搬送の患者さんの入院を毎日1人増やすだけで稼働率は1.5%上がり、毎日2人増えれば計算上は赤字が約6億円に縮みます。移植医療を安定的に行える体制整備も急務です。当院は移植手術数が日本一ですが、移植医療には多くの職員が必要。手術が多い土日の勤務環境を改善する必要があります。ロボット手術や特別病室の利用増も重要です。

財政改革につながるこうした取り組みの状況を菅野暁CFOと毎月共有する場を設けました。設備や施設の老朽化への対応も含め、高度な医療を国民の方々に提供するには、病院のリソースだけでは限界がありま

す。本部の助言や支援を受けるという点でも大学附属化は大きなメリットとなります。

コンプライアンス推進部を新設

——6月1日の新病院長の決意表明には「粉骨碎身の覚悟」とありました。

意思決定の透明性も責任の明確化も当然のことなのに、それが不十分なせいで信頼を損なってしまった。信頼回復は急務です。何かあったときに説明できるかという観点を常に持つべきですが、医者の常識と一般の常識にずれがあったのは残念ながら事実。意識改革の必要を感じ、6月にコンプライアンス推進部を新設しました。副院長の内田寛治先生が部長を務め、各部署から1～2名、計200名を超える職員で構成されています。

——目指すは「開かれた病院運営」ですね。

コミュニケーションが本当に重要です。一連の事案に不安を感じる職員は多いと思います、GW明けに4日かけて約50箇所の現場に赴き話を聞いて回りました。ともにがんばろうと励まされたこともあります。対面で話すと親近感が増すし、この部署はこんなにがんばっていたのか、こんなことで困っていたのか、との気付きもありました。声を集めて力にしていきます。

——改革案に挙げられていた診療部門のグループ化とはどういうことでしょうか。

病院には多くの診療科があります。これまでは診療科ごとのまとまりが強く、別の



1989年に本学医学部を卒業。
2023年から副院長、2026年
1月から病院長事務代理を務
め、6月に病院長に就任。

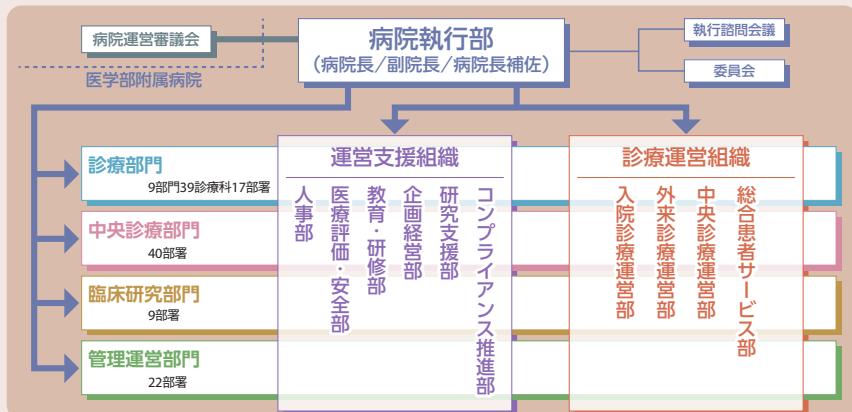
医学部附属病院
病院長
久米春喜
KUME Haruki

診療科とやりとりする機会はほぼありませんでした。そこを変更し、内科、外科などのグループ（大講座）を作ることになりました。内科では若手の研究発表会が、外科でもOB会を軸に交流を促す活動が始まっています。将来は人事を含む運営部分もグループで共有する形になるでしょう。科を越えて互いを見る機会が増えれば、問題のある活動は生まれにくはずです。

——学内の教職員に伝えたいことは？

先日、総長ほかの役員が病院内を見学した際、病院の看護師が細かい点まで考慮しながら働いているのを見て驚かれました。たとえば、患者さんの取り違いを防ぐために、病棟と手術室の間では申し送りを徹底しています。現場では当然のことですが、そうした状況を本部と共有することも大きな意味を持つでしょう。大学附属になると病院外の目が入りやすくなり、「医者の非常識」は是正されていくはず。本部とともに病院を変えていきます。見守ってください。

●医学部附属病院機構図(2026年6月1日現在)



久米先生の病院長就任を機に刷新された病院の組織。中央の運営支援組織のなかに新設のコンプライアンス推進部があります。診療部門は、内科診療部門（総合内科、循環器内科…）、外科診療部門（一般外科、胃・食道外科…）、感覚・

運動機能科診療部門（皮膚科、眼科…）、小児・周産・女性科診療部門（小児科、小児外科…）、精神神経科診療部門、放射線科診療部門、救急・集中治療科診療部門、がん薬物療法診療部門、横断的診療部門の9つにわかれています。

●実施会場

7月22日	本郷
6月17日	本郷
7月29日	柏
7月6日	駒場Ⅰ
7月30日	白金台
7月17日	駒場Ⅱ
9月3日	本郷
7月22日	弥生
9月7日	オンライン(英語)

一連の事案に対する問題点を探るプロセス検証委員会が指摘した「組織の自浄作用の欠如」「他への無関心、不干渉」「無謬性の強い組織文化」の打破に向けて全学一体の改革が必要です。「Open Dialogue」は、こうした認識を共有し、体制強化や構成員の危機意識の醸成に関して協力を要請するための対話の場として企画され、6月17日の本郷を端緒に、7月末までに7回の対話を実施しました。Openを旗印に掲げる改革の試みは今後も続きます。

U-PARLと社研の連携で アジア関係資料の デジタル化が進展中

U-PARL

アジア研究図書館
上廣倫理財団寄付研究部門

ISS

Institute of Social Science
The University of Tokyo

社会科学研究所（社研）

満鉄上海事務所の調査資料が

2024年度に社研図書室の皆さんと話した際に、「支那関係資料」の件を聞きました。全107件の資料情報をOPACに登録したが、劣化が進むものもあるため、デジタル化したいとのことでした。部局の所蔵資料をアジア研究図書館デジタルコレクションに加えた例はありましたが、部局から打診を受けたのは初めて。OPACの情報だけでは作業量がわからないため、資料の全点全頁をめくって確認する全件調査を進めています。

この資料の詳細は、実は不明です。わかっているのは社研に1953年に入ったことだけ。誰が持ち込んだのかもわかりません。ただ、資料の多くは南満洲鉄道株式会社（満鉄）の用紙に書かれており、満鉄上海事務所のための土地を「永借」した文書も含まれます。日付は1912年3月5日。東北の満鉄が早くからいわゆる「支那本部（長城以南の中国）」にも目を向けていたことがわかります。

資料の多くを占めるのが調査部第八係の一条雄司氏が作成した蘇州や無錫などの調査資料です。当時、国策で大陸の土地利用調査を行へとの指示が出ていました。大陸

アジア研究図書館の一部門として2014年に発足したU-PARLは、アジア研究に関する学内資料のデジタル化を進めてきました。新しく取り組んでいるのは社会科学研究所（社研）が所蔵する「支那関係資料」。帝国時代に進められた調査が母体と考えられる資料群についてU-PARLの担当研究員に紹介していただきました。

に進出する際に外国人が絡んで国家間の問題にならないよう、土地利用に関する現地の慣行を知る必要があったためです。

報告書になる前のメモ書きも

満鉄上海事務所の土地調査については先行研究があります。徳島大学の荒武達朗教授は、米国議会図書館の資料を利用して満鉄の南京不動産慣行調査を研究されています。東洋文化研究所（東文研）の旧植民地資料にも満鉄による中国慣行調査関連の資料があります。政府の調査に関わった法学部名誉教授の我妻栄先生が残したもので、内容的には非常に近い資料です。米国議会図書館の資料は南京の調査で、東文研や社研の資料は杭州や無錫などの調査。同じ計画にもとづく別地域の調査記録と考えられます。

社研資料の特徴は、報告書になる前の資料が多い点です。聞き取りをした際のメモとか、土地の契約に使う用紙とか、工場の出納帳といった、報告書を作るための材料ですね。東文研にある報告書のもとになった資料ではないかと思われるものもあります。一見土地慣行とは関係なさそうな、油を作る工場や糸を作る会社など、産業や経済に関わる調査資料もある。こうした生の資料を通して、国策の意図を越えて当時の中国社会を覗くことができます。デジタル化して公開すれば、近代日本の研究者はもちろん、清朝末期から1940年代の中国社会の状況を調べたい人にも役立つでしょう。

もちろん最低限の情報は付けますが、専門家がU-PARLにいないため、詳細情報は無理です。全件のデジタル化を待たずに順次公開を進め、似た資料を見たことがあるとか、そのような話を聞いたことがあるとか、閲覧者からのフィードバックを期待します。いまは東文研の資料も社研の資料も各々の図書室でないと閲覧できませんが、デジタル化すれば両者を簡単に見比べることができます。散在するアジア関係資料をつなぐのはU-PARLの使命の一つ。デジタル化がまだの資料があったらご一報を！



荒木達雄
U-PARL特任研究員



●満洲国各県礼俗

平均的な結婚年齢、婿入りの習慣の有無、葬式の作法など、各県ごとの風俗習慣などを記す。満洲国政府の箋紙を使用。



●地券

満鉄が上海に事務所を「永借」した際の土地の権利書。中英両語。



●杭州三於ケル商業簿調査

契約書類、納税書類、新聞記事の写しなどをまとめる。南満洲鉄道株式会社の野紙を使用。



●保甲門牌

光緒33年の戸籍。「滅びた王朝の書類は古書店に流れる例があります。それを入手したようです」（荒木）

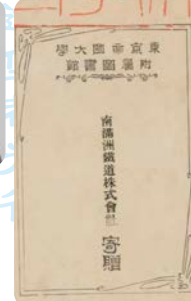
資料展

「東京大学の学術資源からみる、ユーラシアにおける戦争と平和」
(7月6日～22日 @総合図書館1階)

東大にある蔵書の構築は、戦前日本の国策を抜きには語れません。7月、U-PARLは長い歴史の年月を刻んできた資料からみえる「戦争と平和」の痕跡を紹介する資料展を開催しました。展示されたのは、社研の「支那関係資料」のほか、満鉄からの寄贈文書であることを示す印記が附された資料、第一次大戦後のドイツからの物品賠償に含まれた洋書など全16点。「カンボジアの子どもたちが2007年頃に描いた景観の絵も展示しました。日常風景の絵のなかに戦争の影が忍び込んでいました」（中井）



中井勇人
U-PARL特任研究員

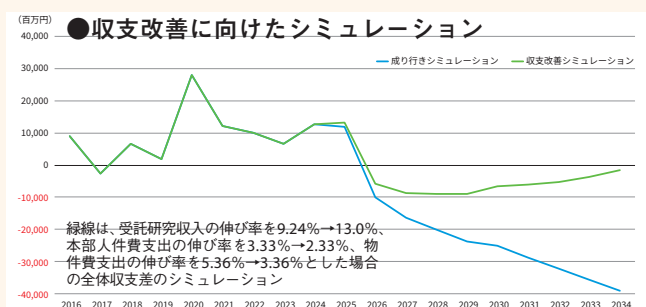


業務構造変革の ワークショップを実施

昨年10月に発足した業務構造変革本部(本部長: 菅野 曉 CFO)では、事務系職員の業務変革の方向性を検討し、共有するためのワークショップを展開しています。6月に事務長会議メンバーを集めて対面で開催したワークショップとそこで検討された内容の一部を紹介します。



●なぜ今、業務構造変革の必要があるのか



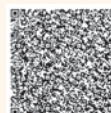
●業務構造変革の対象となる職員の内訳

業務分類	人数	業務分類	人数
財務経理	443 (9.3%)	経営企画	61 (1.3%)
調達	56 (1.2%)	入試	14 (0.3%)
施設	190 (4.1%)	社会連携	38 (0.8%)
学務	141 (3.0%)	卒業生連携	10 (0.2%)
学生支援	228 (4.9%)	総務	1,136 (24.4%)
国際	144 (3.1%)	法務	28 (0.6%)
研究支援	1,032 (22.1%)	広報	29 (0.6%)
人事労務	226 (4.8%)	安全衛生	47 (1.0%)
情報システム	58 (1.2%)	医療事務	241 (5.2%)
図書	305 (6.5%)	監査	13 (0.3%)

※2024年度の常勤・非常勤職員数
※事務長、事務室長などの役職者、出向者の人数は含まない
※所属名称で集約しており、実態は反映していない

左の3つの図は「中長期財務経営見通しを踏まえた業務構造変革の進め方」ワークショップで使われた資料(UTokyo Portalで閲覧可)より抜粋したもの。業務構造変革の対象として検討されているのは、共通性が高く、業務可視化が可能で、横断改善の余地が大きい業務に就く事務職員(技術職員や医療職員などは含まない)で、その人件費の合計は約240億円となります。他学事例が多数あって比較標準化しやすいと考えられるA群(679人)から順に、業務の断捨離と集約化を進めていくことが期待されています。

ワークショップで示された資料はこちらのQRコードから閲覧できます(UTokyo Accountが必要です。※学内教職員限り)。



課題と改革の方向性を共有

6月12日、安田講堂大会議室において、事務長会議メンバーを対象としたワークショップ「中長期財務経営見通しを踏まえた業務構造変革の進め方」を開催しました。業務構造変革本部の取組の一環として、大学経営を取り巻く環境変化を踏まえ、現状の課題を共有するとともに、変革の方向性を検討することを目的としたものです。

当日は、「大学職員の役割」「現状の課題」「今後の取組の方向性」をテーマに、個人ワーク、グループ議論、全体共有を組み合わせた形式で活発な意見交換が行われました。参加者からは、法人化以降の環境変化の中で職員の役割が変化していることや、日々の業務に追われる中で本来の役割発揮が難しくなっているといった認識が共有されました。

また、現状の課題としては、業務の増加

に対する人員不足や意思決定プロセスの複雑化、本部各部や部局ごとの縦割り、さらにはモチベーション低下や人材育成の難しさなど、複合的な課題が挙げられました。加えて、施設の老朽化や財務上の制約といった中長期的な課題についても危機感が示され、大学全体としての対応の必要性が共有されました。これらの課題が相互に影響し、結果として「業務を減らすことが難しく、増え続ける業務を回す構造」に陥りつつあるという認識が形成されました。

断捨離と集約化とAIが柱に

こうした状況を踏まえ、後半では今後の方向性として、「断捨離(業務の削減)」「集約化(業務の集中)」「AI・デジタルファースト」という3つの柱について共有し、具体的な取組のあり方を議論しました。特に、業務の見直しについては、現場の裁量では限界があることから、全学的な方針や判断

基準の明確化が重要であるとの意見が多く見られました。また、集約化については、人事や情報などの管理業務において効率化や専門性向上の効果が期待される一方、教育研究分野においては各部局の特性を踏まえた慎重な検討が必要であることが指摘されました。

本ワークショップを通じて、大学経営における構造的な背景や、変革に向けた課題について理解を深めるとともに、多様な意見や課題認識を共有する機会となりました。

今後は、本ワークショップで得られた内容を踏まえながら、各部局への訪問を通して意見交換の場を設ける予定です。また7月上旬には職員向けのオンライン説明会を3回実施。中堅・若手の職員向けのワークショップも企画し、より実効性のある取組へとつなげるための検討を進めていきます。

教職員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。(文: CFOオフィス財務戦略ユニット)

教養教育の現場から

第76回

リベラル・アーツの風

東京大学が全学をあげて推進してきたリベラル・アーツ教育。その実践を担う現場では、いま、次々に新しい取り組みが始まっています。この隔月連載のコラムでは、本学の構成員に知っておいてほしい教養教育の最前線の姿を、現場にいる推進者の皆さんへの取材でお届けします。

自ら問いを立てて没頭する“主体的な学び”の価値

／新部門長に聞く Educational Transformation (EX) 部門の取り組み

何かを見つけ試行錯誤する力

——多彩な授業を支えるEX部門のミッションとはどういうものでしょうか。

「本学の初年次教育の質的転換を目指しています。文科・理科で150以上のクラスを抱える一年生の必修科目「初年次ゼミナール」の企画・運営も担っています。私は今年度から部門長に着任し、その規模に驚くと同時に、日々ありがたさを噛み締めています。前任の若杉桂輔先生から「楽しくいきましょう」とバトンを渡された通り、多様なスタッフが集まるアットホームな部門です」

「予測ができないこれからの時代、社会に出たときに大事になるのは、自分で何かを見つけ試行錯誤する力。現場の先生方の面白い試みをすくい上げ、学生自身がそのプロセスを実践するための“現場からの適応”をここから支えていきます」

——初年次ゼミナールではどのような教育効果が生まれていますか。

「各クラスで学生の主体性を引き出す多彩なアプローチが展開されるなか、進化生態学を専門とする私のゼミ「アリの巣で体験する自己組織化現象」では、シ

ンプルな個体が複雑な集団行動を生み出すアリをテーマに、採集・観察や実験、論文読解に挑んでいます。ある日、電車内で近くにいた学生が「初ゼミのアリの授業、すごく面白かった」と話しているのを耳にしました。教養教育に携わる身としてこれほど嬉しい瞬間はなく、自分で泥臭く問いを立て没頭した経験は、彼らのなかに確かに残るのだと実感しました」

「この教育効果は、150以上のクラス全体における学生の意識の変化にも顕著に現れています。理科側で実施した学生アンケートでは、授業の「Before（期待）」と「After（評価）」で、授業評価が目に見えて大きく向上することが分かりました。未知の領域に対して自ら問いを発見し、追究していくプロセスの意義が、数字からも証明されているのです」

——コロナ禍を経て、EX部門が管理運用を担う駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）の果たす役割とは？

「私が東大に着任したのはコロナ禍直前の2020年。完全オンラインの環境を経験したからこそ、「人間、会って喋ってなんぼだな」と痛感しています。今の学

教養教育高度化機構
EX部門長

土畑 重人



生は対面へのハングリーさがあり、顔を突き合わせて喋り始めると活発な議論が生まれます。そんな熱気を受け止める最高の物理的ステージが、KALSです」

思考を映す鏡としての生成AI

——教育現場において、生成AIとはどう付き合うべきでしょうか。

「EX部門では2023年度からプロンプトの工夫を学ぶワークショップを行い、積極的な利用に挑んできました。AIへの問いかけは自身のモチベーションの反映であり、思考を映す鏡です。通り一遍の問いには通り一遍の答えしか返ってきませんが、工夫し上手に付き合えば、有能なTAがクラスに一人増えたかのように心強い教育支援ツールになります。予測不能な環境変化のなかで、ただ答えを教えてもらうのではなく、最先端の技術も使いこなしながら自分で試行錯誤を重ねていく。そんな駒場ならではのリベラル・アーツの精神を大切にしながら、EX部門はこれからも教育のあり方をトランスフォームし続けていきます」



EX部門では、現場の具体的な実践例を詰め込んだ「アクティブラーニングニュースレター」を年4回発行。今年度は授業の空気感を交えた「動画」にして発信しようという新プロジェクトを始めています。
<https://komex-ex.c.u-tokyo.ac.jp/ja/newsletter/>

土畑先生の授業「アリの巣で体験する自己組織化現象」より、エサ場で見つけたご馳走をいち早く仲間知らせるアリ。より近いルートをフェロモンで仲間に伝え、集団で効率的に運ぶ様子を実証する実験で、アリの交通情報システムの凄さが実感できます。



対面授業の熱気を受け止めるKALS（駒場17号館）。6月16日にはKALSの特徴や設備機材を体験する教職員向けセミナーを開催しました。



3月29日に開催したSDGsワークショップ（第6回）より。優れた授業案を設計した学生が高校生向けの授業を実施しました。

UTokyo Brand Studio 実験中!

第6回

文科一類2年 黒田琉斗

いちばん伝えたいことを明確にする

昨年10月のキックオフ以降、デザインやコミュニケーションの手法・視点を学ぶ機会をたくさんいただきました。そのたびに新たな発見があってその世界の多様さに驚かされる一方、どの分野にも共通すると感じたのは「いちばん伝えたいことを明確にする」という姿勢でした。

その学びを経て迎えたのが、5月16日から17日の2日間にわたって開催された第99回五月祭です。ブランドスタジオでは学生有志による東大グッズショップと並行し、大学公式インスタグラムに掲載するためさまざまな企画への取材を行いました。

当日は、同じく学生スタッフの森さんとキャンパスを歩き回り、各所で写真を撮影しました。なかでも、中央通りを写した1枚が気に入っています。この写真



では、道を埋め尽くすほどの大勢の来場者や学生を主役に、キャンパスの賑わいが伝わるよう意識しました。カメラの達人への道はまだ遠いですが、何に注目してほしいか考えてシャッターを切るようになってから、自分の写真が少しずつ成長しているように感じられてうれしかったです。

五月祭終了後、写真に添えて投稿するための記事の執筆に取りかかりました。個性あふれる企画で活躍する学生の姿や東大グッズショップのことなど伝えたい内容は数えきれないほどありましたが、それらを限られた字数に収める必要があり、原稿を削りに削って完成させました。振り返ってみるとこれもまた、多くの情報のなかから核となるメッセージを選択するプロセスでした。

この経験を通して、写真と文章という異なる媒体であっても「いちばん伝えたいことを明確にする」ことの重要性は変わらないのだと改めて実感しました。今後も「何に焦点を当てるか」を意識して、ブランドスタジオの活動に取り組んでいきたいです。

東京大学公式インスタグラムには、五月祭をはじめさまざまな記事が掲載されています。ぜひご覧ください。



#WeChange Now

第20回 ジェンダー・エクイティ推進オフィス通信

「研究と育児の両立に関する ワークライフバランスセミナー」開催

5月28日、ジェンダー・エクイティ推進オフィス主催の「ワーク・ライフ・バランスを重視する研究者のためのアカデミアキャリア構築スキルコース」の一環として、「研究と育児の両立に関するワークライフバランスセミナー」(オンライン)が開催され、約60名の研究者・学生が参加しました。

冒頭で田野井慶太郎オフィス長は、研究と育児の両立は一部の当事者に限られた課題ではなく、研究コミュニティ全体で理解し支えるべき重要なテーマであると述べ、キャリア初期からの意識醸成の必要性を強調しました。

続いて、ダイバーシティ推進課の白井貴紀係長より、本学における育児・介護支援制度が紹介されました。新設された教職員のための育児・介護支援制度ポータルサイトをはじめ、学内保育園やワーク・ライフ・バランス推進のための研究リスタート・両立支援プログラム、ベビーシッター利用育児支援など、研究者の状況に応じた多様な支援策が示されるとともに、制度の活用には周囲の理解が不可欠であることが指摘されました。

育休経験者による発表では、柳澤大地准教授(工学系研究科)と麦田裕子特任准教授(医学系研究科)が登壇しました。柳澤氏は研究センターの生活から育児との両立へと転換した経験を踏まえ、仕事と家庭を対等な「二つのプロジェクト」と捉える視点を提示しました。麦田氏は複数回の出産・育児を経ながら研究を続けてきた実践を紹介し、制度活用や周囲との協力・連携の重要性、そして研究と育児のバランスのとり方は人それぞれであることを示しました。

本セミナーを通じて、研究と育児の両立は個人の努力に依存するものではなく、制度と組織的支援によって支えられるべき課題であるという認識が共有されました。今後の研究環境の在り方を考える上で、有意義な機会となりました。

(ジェンダー・エクイティ推進オフィス特任助教 久保京子)



<https://www.u-tokyo.ac.jp/kyodo-sankaku/>

ワタシのオシゴト 第242回

RELAY COLUMN

新領域創成科学研究科教務チーム
係長

櫻井雄介

「新領域創成」の教育現場から



“塊感”のある無骨な建物です

2024年4月に着任し、授業・履修・成績など、教育課程の実施に関する実務事務を担当しています。新領域創成科学研究科の学生数は工学系に次ぐ規模で、特に学期末の成績回収は物量との勝負ですが、時に教務委員の先生や専攻事務の方のお力も借りて乗り切っています。年間を通じて何かと慌ただしいですが、教育の基盤を支える仕事だと感じています。

今年度から係長となり、会議の場で執行部の先生方の議論を聞く機会が増えました。中でも、基礎となる学部を持たず、本部から地理的な距離がある当研究科の戦略といったお話は、仕事の視座を高めるとともに、自身の役割を考える契機となりました。

良い刺激を得られている反面、受け取る情報量やチームの意思決定に関わる場面は格段に増えました。マネジメントは目下勉強中、転がるように走る日々です。

仕事でフル回転させた頭は、テニスでリフレッシュさせています。柏キャンパスのコートは事務室からアクセスが良く、昼休みプレイヤーの強い味方です！



物性研究所をバックに試合（筆者右奥）

得意ワザ：不意打ちアンダーサーブ

自分の性格：何かと寝かせがち、、、

次回執筆のご指名：古屋香菜さん

次回執筆との関係：教養学部教務課での同僚

次回執筆の紹介：駒場への愛情にじむ敏腕職員！

専門知と地域をつなぐ架け橋に

FSレポート!

第44回

農学部獣医学専修6年

小野川雅彩

「コナンのまち」のその先へ

私は昨年度、鳥取県北栄町で活動しました。北栄町は「名探偵コナン」の原作者・青山剛昌先生の出身地で、町内にはコナンのキャラクターオブジェや青山剛昌ふるさと館など、多くの観光スポットがあります。小学生の頃から「名探偵コナン」が大好きな私にとって、コナンのまちを担当できたことはとても嬉しい経験です。

一方で、北栄町には「観光がコナンで完結してしまう」という課題があります。観光客の多くはコナン関連施設を訪れて満足し、地域の人々やお店に触れる機会が少ないため、地域と継続的に関わる「関係人口」へと発展しにくい状況です。



フリーペーパー編集に協力してくださった方との1枚（枠内はその表紙）

そこで私たちは、地域の人々の魅力を伝えるフリーペーパーを作成しました。目的は、北栄町に興味を持った

人が地域との関わりを始めるきっかけをつくること。現地活動を通じて知り合った移住者の方への取材を行ったほか、地域で活躍する方々に寄稿を依頼しました。写真を多く掲載し、人や場所の魅力を多面的に伝えられるよう工夫しました。観光情報だけでは見えてこない、北栄町で暮らし、挑戦し、地域を支える人々の姿を知ってもらいたいという思いを込めました。

FSの魅力は単なる学生の観光では出会えない、地域の方々と関わることだと思います。地域の魅力だけでなく、課題についても直接話を伺うことができました。また、1年を通して同じ地域に関わることで、その土地や人々への愛着も生まれました。

FSは3月に終了しましたが、6月初旬には個人的に再び北栄



地元で民泊を営む方と、コナンをきっかけに移住されてきた方との1枚

町を訪れました。今回はサークル仲間と一緒に訪問し、FSでお世話になった皆さんと再会できました。活動期間が終わっても「また会いに行きたい」と思える人とのつながりができたことは、私にとって何よりの財産です。

コナンが好きだからこそ、もっと多くの人に北栄町の魅力を知ってほしいと思っています。コナンをきっかけに訪れた人が、地域の人々や暮らしにも目を向け、北栄町との新たな関係を築いてくれたら嬉しいです。

●メンバーはほかに稲葉佑太（文学部4年）、李晶晶（総合文化研究科修了）、植村真乃（教育学研究科修士2年）

インタープリターズ・ バイブル

第227回

総合文化研究科 准教授
科学技術コミュニケーション部門

豊田太郎

TRPG、LARP、 科学技術コミュニケーション

私が科学技術コミュニケーション部門（前身の科学技術インタープリター養成部門）へ参加して10年になる。この間、プログラム生の修士論文を通じて、様々なコミュニケーション様式に出会うことができた。アンケート、インタビュー、サイエンスカフェ、ワークショップ、コラム、映画、落語、動画配信など、多様な工夫を凝らして実践した修了生的情熱と活動量には脱帽した。

私が最近体験したコミュニケーション様式は、Live Action Role-Playing (LARP) である。初めてこれを耳にした時、高校生のときに友人たちと嗜んだTabletop Role-Playing Game (TRPG) を思い浮かべた。TRPGは、テーブルに着席して、さいころとペンをもって登場人物に扮して物語を進行させる対話型のゲームである。LARPは、身なりさえも登場人物になりきり、現実世界で行動するライブ型の遊びである。私が体験したのは、SFを題材としたLARPであった。舞台は2055年で、ある企業では研究職の昇任条件としてモラルエンハンスメントという頭脳改造施術が新たに追加されている。その昇任面接を行う、という設定の物語だった。科学ジャーナリストの森旭彦氏が考案したもので、研究者仲間とともにオンラインで参加し、面接官や応募者に扮して大変盛り上がった。具体的な内容は森氏の文献を参照していただきたい*。

このLARPがコミュニケーション様式として優れていると感じたのは、登場人物に扮することで、自身の立場や背景に縛られることなく発言や反応ができ、提示された課題をもとに展開する物語を、複眼的に捉えながら行動できる点であった。もちろん森氏が、参加者がそのように行動できるオンライン環境を配慮し十分に準備されたことは言うまでもない。そして、物語がスムーズに展開されるには、ファシリテータのみならず、対話の緊張も緩和も楽しめる参加者の心のあそびが不可欠だった。いつ誰に研究成果を伝えるべきかを考えている私には、この体験は大きな収穫だった。

* A. Mori, Applying LARP to Explore ELSI in an Emerging Field of Science, Its Challenges, and Opportunities. S. Murata et al. (eds.), *Molecular Robotics II*, Springer, 2026, pp.301-316.

科学技術インタープリター養成プログラム

ききんのき

寄付でつくる東大の未来

第81回

ディベロップメントオフィス
アソシエイトディレクター

中村英梨乃

想いをかたちに、未来へつなぐ遺贈寄付



遺贈資料もご用意しています。

2027年に創立150周年を迎える東京大学は、これまで多くの方々の支えによって発展してまいりました。その支援の形の一つとして増加傾向にあるのが「遺贈寄付」です。遺贈寄付とは、遺言によって財産の一部または全部を寄付する仕組みです。東京大学への遺贈寄付には、母校への感謝や学術研究の発展への期待など、それぞれの人生で育まれたご自身の価値観や願いを未来へつないでいこうと大切な想いが込められています。私たちの役割は、その想いを受け止め、次の150年へと橋渡しすることです。

遺贈寄付には制度上の特徴として、税制上の優遇措置を受けられることがあります。実際にご相談をいただく中で、「ご家族への相続と大学への寄付を両立したい」「寄付をした場合の税務上の取扱いについて確認したい」というお声をいただくことがあります。遺言書の作成にあたっては、財産の種類が多岐にわたる場合や、ご家族・ご親族との調整が必要な場合、また相続や税務に関する確認が必要な場合など、状況に応じて寄付者ご本人より税理士、弁護士、信託銀行等の専門家へご相談いただくことがあります。私たちは、そのご相談内容も踏まえながら専門家と連携し、ご本人の意思を尊重しつつ、ご家族にも安心していただける形で遺贈寄付の実現をお手伝いしております。

150周年を迎え、これまで支えてくださった皆さまへの感謝をあらためて深くしています。寄付者一人おひとりの想いに寄り添い、そのご厚意を新たな知の創造と次代の人材育成へつなげていくことが、私たちの使命であり大切な責任だと考えています。

この夏、ご家族が集まる機会に、ご自身の想いや財産をどのように未来へつないでいきたいかについて、話し合ってみてはいかがでしょうか。遺贈寄付も、その想いを新たな150年へとつなぐ選択肢の一つとして知っていただければ幸いです。

ご相談やご質問がございましたら、本部棟7階までお気軽にお立ち寄りください。ミニパンフレットもご用意しております。部局からのお問い合わせもこちらまで。

遺贈寄付紹介ページ



トピックス 全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features, Articles)に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署・部局	タイトル（一部省略している場合があります）
6月11日	生産技術研究所	UTokyoGSC-Next受講生 ISEF2026で複数受賞
6月12日	理学系研究科・理学部	電子・イオン衝突型加速器（EIC）国際運営会議（RRB）を日本で初開催
6月12日	本部学生支援課	ラグビー部が東京地区国公立大会で31年ぶり優勝！
6月16日～	広報室	分断された8世紀の事務書類を復原、1900年から続く正倉院文書調査＝稲田奈津子 建築学と考古学を掛け合わせて8世紀の建物を次代へ「受け継ぐ」＝海野 聡 真言密教の聖地対話する科学と芸術と哲学の「高野山会議」＝杉山正和 琵琶湖畔で堀場製作所と取り組む環境にやさしいエネルギー利用＝熊田亜紀子／広報誌『淡青』52号より
6月18日	本部国際戦略課	マレーシアのアンワル・イブラヒム首相が特別講演「AI時代の人間性」を問う
6月19日	本部学生支援課	東大ヨット部が33年ぶりに春季関東インカレで4位入賞！
6月22日	数理学系研究科	小林俊行教授が藤原賞を受賞
6月22日	本部ディベロップメント課、工学系研究科・工学部	TOPPANホールディングスと東京大学が共同記者会見を開催 エンダウメント型研究組織「AIイノベーション研究センター」を2026年7月に開設
6月24日	大気海洋研究所	客船 x 海洋科学 Ponant Science Program による海洋調査
6月25日	本部国際戦略課	「Leadership Dialogue」をニューヨークで開催
6月29日	本部国際戦略課	東京大学ニューヨークオフィス移転記念式典を開催
6月29日	本部入試課	令和9年度大学入学共通テストに係る「イヤホン不適合措置」申請について
6月30日	本部人事企画課	令和8年度名誉教授の称号授与
7月5日	本部ディベロップメント課、本部学生支援課	五月祭支援基金の寄付募集を開始 ～100年紡いだ五月祭を、次の世代の東大生へ～
7月7日	農学生命科学研究科・農学部	ラファエル・マリアーノ・グロッシー IAEA事務局長が来学
7月10日	本部国際研究推進課	令和8（2026）年度東京大学プリンストン大学共同研究教育プロジェクト



CLOSE UP ラグビー部が31年ぶり、ヨット部は33年ぶりの快挙達成（本部学生支援課）



↑優勝を決めたラグビー部の選手たち。
←4位に入賞したヨット部ディンギー班。

ラグビー部は、6月7日に開催された東京地区国公立大学体育大会の決勝戦にて東京学芸大学を破り、優勝を果たしました。東京都に所在地を置く国公立大学がトーナメント形式で争う同大会で本学が優勝するのは1995年以来的の快挙です。一昨年、東大は29年ぶりに決勝戦に進出し、昨年も2年連続となる決勝進出を果たしましたが、ともに学芸大に点数差で惜敗し、準優勝に終わっていました。今年の決勝戦では、後半に何度もトライ目前まで攻め込まれましたが、今シーズン力を入

れて練習を重ねてきたディフェンスが奏功して学芸大の猛迫を退け、33-26でノーサイドを迎え、悲願の優勝を飾りました。

また、5月5日～6日にはヨット部ディンギー班が躍動。神奈川県葉山新港にて開催された春季関東学生ヨット選手権大会にて470級が4位、スナイプ級が6位、総合4位の成績を収め、両クラスともに8月に行われる秋季関東学生ヨット選手権大会へのシード権を獲得しました。両クラス入賞、総合順位4位以上はどちらも1993年以来的の快挙です。



CLOSE UP IAEAのグロッシー事務局長が学生と対話（農学生命科学研究科・農学部）



質問に耳を傾けるグロッシー事務局長

6月23日、IAEA（国際原子力機関）のラファエル・マリアーノ・グロッシー事務局長が来学し、農学部弥生講堂一条ホールにて学生との対話イベントが開催されました。東原和成農学生命科学研究科長による挨拶の後、グロッシー事務局長が講演を行い、原子力技術の有用性と注意すべき側面の両輪に触れつつ、

原子力エネルギーや農学分野にも関係する研究・環境調査など平和利用へのIAEAの貢献について話がありました。続いて、山本光夫教授の司会のもと、グロッシー事務局長と本学学生による質疑応答を実施。学生からの多岐にわたる活発な質問に事務局長が丁寧に応じ、イベントは盛会のうちに終了しました。

表紙について 東京大学工学部の前身である工部大学学校の造家学科（後の建築学科）教師として招聘された英国出身の建築家ジョサイア・コンドル（1852-1920）。建築学の専門教育を進める一方で自身の設計活動も積極的に行い、日本で多くの名建築を残しました。その一つが1883年に竣工した日比谷の鹿鳴館です。欧米諸国との社交場として活躍後、民間への払い下げを経て1940年に解体

されましたが、その際、鹿鳴館の玄関ホールから舞踏室のある2階へと続く階段の一部を切り取って外し、東京帝国大学建築学科が貴重な建築遺産として大切に保管してきました。いつもは工学部1号館の倉庫で眠っていますが、4年に及ぶ改修を経て今春再開した江戸東京博物館のリニューアル記念特別展「洋館 明治の夢と挑戦」で8月23日まで展示されています。鹿鳴館の息吹を感じたいなら両国へ。



↑横からの階段。→工学部前広場のコンドル像。





CLOSE UP TOPPAN ホールディングスと共同記者会見を開催（本部ディベロップメント課、工学系研究科・工学部）



握手を交わすTOPPANホールディングス・大矢諭COO（右）と藤井輝夫総長。AIイノベーション研究センターのセンター長は松尾豊教授が務めます。

6月15日、TOPPANホールディングス株式会社と本学は「AIイノベーション研究センター」の設置に関する共同記者会見を開催しました。本センターは寄付の運用益を事業財源として長期的・安定的な活動を支える「エンダウメント型」の研究組織として7月1日に開設。社会で機能するAIの「設計と実装の方法論」構築を目指し、あわせてAI時代を牽引する次世代リーダーの育成にも取り組みます。両者は2024年10月に社会連携講座「サプライチェーンの全体最適の科学と実践」を開設し、AI技術の共同研究を進めてきました。

記者会見で藤井総長は、この連携をさらに発展させるものと本センターを位置づけ、その活動がウェルビーイングな社会の実現と豊かな未来を照らす原動力になることへの期待を語りました。TOPPANの大矢COOは、複雑に絡み合っている社会課題は一企業だけで解けるものではないと強調。個別の課題に見えても、俯瞰すれば「データの分断」「現場知見の未活用」「需要と供給のミスマッチ」という共通の構造があるとし、これをデータの観点から捉え直し、AIで解決の道筋を高度化することが重要だと述べました。



CLOSE UP マレーシアのアンワル首相が本郷で特別講演を実施（本部国際戦略課）



講演するアンワル・イブラヒム首相。当日は学生・教職員、マレーシア大使館招待者、メディアなど約400名が参加しました。

6月9日、マレーシアのアンワル・イブラヒム首相が来学し、伊藤国際学術研究センターにて「Humanity in a Human-Machine Civilisation」と題する特別講演を行いました。冒頭、藤井総長が歓迎の挨拶に立ち、日本とマレーシアの長年の友好関係に触れるとともに、技術革新を「公共善（Public Good）」につなげる大学の使命を強調。続いて登壇したアンワル首相は、AIがもたらす生産性の向上を認めつつも、「真に重要なのは、人間が判断力や責任感、思いやりといった価値を維持できるかである」と語りました。また、教

育機関には知識の伝達だけでなく、共感や誠実さといった「人間的価値」を育む役割が求められていると訴え、AIが人類を導くのではなく、人類がAIを賢明に導くべきだと述べて締めくくりました。Q&Aセッションでは、AI開発における国際協力や、マレーシアの国際的な役割について等、寄せられた各々の質問にアンワル首相が丁寧に答え、次世代を担う若者へエールを送りました。先端科学技術研究センターとマレーシア国際イスラム大学（IIUM）との協力も示されるなど、本学とマレーシアの絆が深まる機会となりました。



CLOSE UP 電子・イオン衝突型加速器計画 国際会議を開催（理学系研究科・理学部）



EIC-RRB会議における集合写真（場所：文部科学省）

6月9日～10日、電子・イオン衝突型加速器（EIC: Electron-Ion Collider）計画に関する国際運営会議「Resource Review Board（RRB）」が、文部科学省にて開催されました。本会議は本学、理化学研究所、文部科学省の共催により実施され、日本で初めての開催となりました。EICは、電子と陽子・原子核を高精度で衝突させることで物質を構成するクォークやグルーオンのふるまいを詳しく調べ、物質の構造や質量・スピンの起源に迫る、次世代加速器計画です。会議には、米国エネルギー省、Brookhaven National Laboratory、

Thomas Jefferson National Accelerator Facility、各国の研究機関・資金配分機関関係者など約60名が参加し、EIC計画の進捗、国際協力体制、各国の人的・技術的貢献貢献などについて議論が行われました。

本会議の日本開催は、日本のEIC参画および国際的プレゼンスを示す重要な機会となりました。本学は日本のEIC参画を主導的に牽引しており、今後も日本EICコミュニティの中核として国内外の研究機関との連携を強化し、EIC計画の成功と基礎科学・先端技術・人材育成の発展に貢献していきます。

UTokyo 150周年を毎日の一杯に!

本郷キャンパスの風景をデザインした人気のマグカップが、このたびリニューアルしました。安田講堂や赤門、図書館など、東京大学を象徴する建造物と落ち着いたキャンパスの雰囲気ややさしいタッチで描いています。素材を見直し口元が広がった飲みやすい形状に変更。さらに内側には淡青色をあしらひ、東京大学150周年記念マークを加えることで記念モデルにふさわしいデザインに仕上げました。日常使いにはもちろん、大切な方への贈り物にもおすすめの逸品です。



UTCCからのお知らせ

本郷建物柄
NEWマグカップ
150周年白 2,500円（税込）





そうではない可能性

研究に携わる者としては恐らく一般的と思いますが、なるべく多くの関連事項に適合する「そうではない可能性」を重視してきました。もちろん、数多くの徒労を経験しましたが、他者の原著論文の誤りに気づいたことが端緒となり、それが遺伝性疾患の発見と、関連疾患等を含む予防・治療法開発の推進に結びつくこともありました。

先日、その予防・治療法開発に重要な細胞シグナルに関する生成AIの報告書をみたところ、過去の様々な論文発表の内容を簡潔に纏めてはいましたが、個々の論点・見解を扱う論文の数や発信力の影響を感じました。そこで、より詳しい情報を求めたところ、筆者がより適切と考える見解が提示され、少し安堵しました。やはり、人知にも生成AIにもそれぞれの限界があることを考えれば、「そうではない可能性」を意識することは、これまで通りに重要と思います。

他方、人々の生活や尊厳、時には命そのものにも関わる裁判制度にも、あってはならない可能性に備える再審制度が存在するように、「そうではない可能性」に備えることは研究のみに限られたことではないと思います。し

かしながら、筆者の誤解かもしれませんが、「そうではない可能性」を排除するような言説に触れる頻度の増加を日々の生活の中で感じています。もちろん、「そうではない可能性」に囚われ過ぎると身動きが取れない困難に陥りそうですが、その余地を捨て去ることは危ういと思います。過つは人の常であればこそ「そうではない可能性」を意識することは重要と思います。

例えば、診断・予防・治療法開発の現場では「そうではない可能性」を徹底的に意識しながら、必要とされる医療を1日でも早く社会に届けるための、ぎりぎりの努力がなされています。このように、医療実装を希求する推進力と「そうではない可能性」を踏まえた制動・制御力の両者を生かした、緻密で多面的、多層的な努力が実際に行われ、また、それが新たな発見・発展の基盤にもなることを知る者として、同様の努力が、我が国や世界の様々な課題に対してより多くなされることを願ってやみません。

山梨裕司
(医科学研究所)